

謹みて小論を故長戸路千秋学長の霊前に捧ぐ

## 唯物史観より人口史観へ（Ⅵ）

——マルサス対マルクス——

別府 芳雄

### まえがき

前章ではヘーゲルの人口哲学について述べた。ヘーゲルは個人的生命は有限であるが類としての生命は真無限としての無限累進を目ざす“向自有”であって、生命はイデーとしては無限増殖を志向するもの——ということであった。いいかえると、個人的生命は有限であり非連続であるが、類的生命は無限であり連続性をもつ。“生”のイデーはこの非連続性の連続であるとした。（人間存在を『論理学』にしたがって“有”として捉えて“量”として考察すれば、人口数という概念が出てくる）。これがヘーゲルの生のイデーであった。わかり易くいってしまえば、ヘーゲルは聖書の“生めよ、ふえよ、地に満てよ”の教示を彼の人口哲学の核心として抱いていたということになる。Pro-family（人口増殖）思想が彼の人口哲学の核心であった。Pro-natalist（産児奨励）的政策思想を抱いていたともいえる。★

★ ヘーゲルはいう——市民社会が妨げられることのない活動状態にあるとき市民社会はそれ自身の内部で人口と産業の発展途上にある（so ist sie innerhalb ihrer selbst in fortschreitender *Bevölkerung* und *Industrie* begriffen）——と。（Grundlinien der Philosophie des Rechts, Reclam, §.243, S.377.）

“生めよ、ふえよ、地に満てよ”とは、熱心なキリスト教徒であったプロイセン人ジュースミルヒ（Johann Peter Süssmilch 1707-1767）の名著『神の秩序』（Die göttliche Ordnung in den Veränderungen des menschlichen

Geschlechts aus der Geburt, dem Tode und der Fortpflanzung desselben erwiesen 1741.) に繰り返し述べられている文句で聖書に示されている思想。ただし、注意すべきことは“生めよ、ふえよ、地に満てよ”——が神の摂理であるとすると、生まれて、ふえて、地に満ちた人間が生活苦なく、貧困に苦しむことなく、生きていけるような社会でなければならないわけだから、大衆が窮乏することのない社会が神の摂理の社会だということになる。中世社会は——僧侶と俗衆の2元対立の世界ではあったが、“物質的快樂や富の蓄積に対する蔑視”を信条とした少なくとももうわべは完全にみえる社会であった。

ところがヘーゲルと同時代人であったマルサスは、人口増殖が貧困者をヨリ貧困化するという事実を指摘して「ヘーゲルの善とするイデーをそのまま実践すれば、大衆の窮乏という悪が生まれてしまう。さりとて、大衆の窮乏化という悪を除かんとして産児制限などを行えば、ヘーゲルのイデーたる善（種の増殖）そのものが失われる」という無限相克の矛盾に当面する。その結果、マルサスは無分別な人口増加には反対し——しかも人口減少による有効需要の減少を憂いつつ——その対策として掲げた解答が“道徳的抑制”であった。というのは「マルサスは資本蓄積が経済活動の最も重要な動源であることは否定しなかったけれど——その資本蓄積が国の富の増大という究極目的に果して効果的であるかどうか疑問を抱いた。その理由は、資本蓄積によって生産は拡大されたにしても果してその商品に十分な購買力が見出されうるかという点に疑問を抱いたからである……マルサスは労働に対する“有効需要” effective demand の概念をはじめて持ち出し、その減退の帰結として広範な失業と、富と人口のいちじるしい減退がおこらざるを得ないことを推論」（南 亮三郎『人口政策』82ページ）したのであった。★

★ 道徳的抑制とは家族扶養の見込みが立つまで結婚を延期し、しかも、その結婚延期の期間中は完全に道徳的行動を守るという人口増加にとっては慎重の考慮から出る“予防的妨げ”の一方法のことである。マルサスが道徳的抑制を提唱する根拠は—— a) 貧困階層は貧困が社会の根本悪であると主張しながら、

所得不十分なのに結婚を急ぐ。その結果ますます貧困化する。b)市場における労働者の供給が過多になれば、マスマス彼らの賃金は低下するであろうし、食糧品の価格は騰貴する傾向をもつ。だから社会将来の改善の策としては、妻子扶養可能になるまで結婚を延期する他はない（革命的実践策の失敗をマルサスはすでにフランス革命の経験から学んでいたのだから）——という“人口”理論から考え出した社会政策的な方法である。こんな迂遠な方法を提唱する理由は、簡便な産児制限のような方法を行うと、人間の“増殖原理”がその作用を止めてしまって、社会的進歩の動力としての役目を失ってしまうからである。ただしマルサスはこの道徳的訓戒を強制して、人びとの結婚および産児の自由を否定しようとは思わなかった。ゆえにマルサスはいう「それ故、人口の原理に関して要求されるのは、明らかに調節と指導 (regulation and direction) であって、減退とか変更 (diminution or alteration) ではない。それを実行するわれわれの義務は明らかに、他のいずれの徳目を実行するわれわれの義務ともまさしく同一の基礎に立つであろう (T. R. Malthus, *An Essay on the Principle of Population*, 6th. ed., Everyman's Library, 1973, Book IV. Chapt. 1. p.159.) と。

繰り返しマルサスの提唱した点を要約していうと——「もしわれわれが暴飲暴食すれば健康が害される。もし人口があまりに早く増加すれば、貧困と伝染病のために悲惨な死をとげる」(Malthus, *An Essay on the Principle of Population*, 6th. ed., Book IV. Chapt. 1. p.152.) ことは歴史の教えているところであるが、「両性間の情欲も、その直接的な満足を考える時にのみ、人間の行為に作用し、影響すると仮定するのは、非常に大きな誤り」(ibid., p.155.) なのであって“貧乏人の子沢山”★の諺のとおり、貧困階層は増殖の結果、ヨリ窮乏化するものである。

★ 貧困多産についてアダム・スミスはいう——「貧困は疑いもなく結婚の意気を挫くものであるが、必ずしも結婚を阻止するものではない。かえって繁殖にとって有利であるようにさえみえる。なかば飢えた高地地方の婦人 (halfstarved Highland woman) は、しばしば20人以上の子供をもっているが、飽食した優雅な貴婦人 (pampared fine lady) は、しばしば1人の子供さえもつことができず、一般に2人ないし3人の子供をもつだけで勢力が尽きてしまう。流行界の婦人のあいだによく見受ける不妊症 (Barrenness) は、いっそう劣った地位の婦人のあいだには極めて稀なことである。女性の奢侈は、おそら

く享樂の熱情をあおるものであるが、同時にいつも繁殖力を弱め、時としては全くそれを破壊してしまうものである。貧困は繁殖を阻止することはないが、だが子供の養育にとって極めて不利である。かよわい植物は発芽こそするが、寒冷な土地、峻烈な気候にあってはすぐに枯死してしまう。しばしば聞く話だが、スコットランドの高地地方では、20人の子供を産んだ母にして2人の子供さえ生存発育させえない例はあたりまえだそうである。(Adam Smith, *The Wealth of Nations*, Everyman's Library 1977. Book I. Chapt. VI. p.70) ただし、注意すべき点は、スミスの叙述のなかには、(1) 貧困が生殖に有利にみえること、(2) 貧困が死亡率を高める（その結果、増殖が妨げられる）こと——の2つをあわせて述べている。マルクスはこのスミスの叙述のうち(1)だけを援用するという表面的な理解しかしていない。

しかも大衆が窮乏化すると、必ず行政（人為の制度）のせいにするもので「下層民に対する困窮の圧迫はその罪を支配者に帰する」(ibid., Book IV. Chapt. VI, p.186) ものだが、支配者を打倒したところで大衆の窮乏化は改善されるどころか、犠牲を大きくするだけである。これが「ほとんどすべての革命が長く痛ましい犠牲の後に、また軍事的専制政治に終わってしまった理由」(ibid., p.186) なのである。貧困者は彼ら自身こそ貧困の原因をつくっているのだ、ということをおぼえているのだ。貧乏人は彼らこそ貧乏の原因をつくっている (the poor are themselves the cause of their own poverty) ことをおぼえている。貧困者が多産である限り——私有財産制のもとで“人間が人間にとって狼”(Homo homini lupus) [人が人を食い殺すこと] であるような社会である限り、誰がどう考えようが社会将来の改善などできるわけがない。労働者階級が沢山子供を産んで労働供給を大にすればするほど、労働力の価値が低下することは幼児といえども知っている事実である。貧困者が妻子を扶養する能力がないのに結婚する。そして妻子扶養のためにマスマス窮乏化する。この点で社会改善がやむなく阻止されてしまう。だから道徳的抑制によって社会将来の改善を企図する以外はないではないか——ということなのである。マルサスは人間の“生存権”を否認し、道徳的抑制による社会改善に光明をみた。★

★ 念のため——マルサスは俗にいう産児制限などを提唱しているのでは断じてない。この点についてマルサスの道徳的抑制の意味を正しく理解する必要がある。

マルサスの主張するところは、従来の社会改善の方法が不適切な方法 (improper acts) だといっているのである。つまり社会改善という目標を実現するためには“貧しい階層の人たちの結婚を、妻子扶養の資がえられるまで延期する以外はない”といっているのであって産児制限などを提唱しているのでは断じてない。マルサスは人類が罪悪にも貧困にも陥ることなく食料と人口との調和がもたらされうるような一策を提案したにすぎない。もし社会主義者のいうごとく——社会悪を大衆の窮困とし、社会改善を貧困からの解放とするならば——経済的福祉が国民全体の間でできるだけ平準化され、平等化されていくことが理想であるならば——貧困階層が妻子扶養の資なくして沢山の産児を行えば貧困者が増大することは知れ切ったことではないか！ 市民社会が“欲求の体系”であり、“精神的動物界”であり、“個人の利益争奪、弱肉強食の戦場”である限り、生存権は絵に描いた餅のようなもので、貧困者は妻子扶養のためヨリ貧困化せざるをえないではないか！ 性欲は理性である程度抑えられるものだから、道徳的抑制で社会改善を行うことが唯一の方法なのだ、といっているのである。南先生のいわれるとおりの——「現実の人口が進転過程に入り込むのは、むろん“増殖原理”の作用があるためにほかならないが、この“増殖原理”はまた、生存資料の水準そのものを高め、拡大しようとする努力を社会に生み出してくる。その努力の結果が社会的進歩である。そうであるとするならば、“増殖原理”は過剰人口の原因たるばかりでなく、それはまた社会進歩の根本動力たる役目を果すものであって、マルサスは結局、その思考過程の全体をおし進めていくなれば、単純な人口増加の敵ではなかったことになる。〔ただし〕……人間幸福の永久源泉と見られた両性間のパッションはあまりに強力に人口増加に働きかけるとそれは人間社会の幸福を阻害する反対物と化する。しかし、その前提たり根本動力たる性的パッションを減殺してしまえば“自然の目的は、明らかに失敗に帰するおそれがある”。それどころか、努力にむかう刺激を受け得んがためには、このパッションを“減退させないで保持”していかなければならない（『人口政策』千倉書房63-65ページ）と考えたのである。——マルサスが単純な産児制限などを提唱しているのではないことはおのずから明らかである。

付言すると、マルサスは“社会改善の可能性”を論じているのであって、後述のマルクスのように“社会主義実現の可能性”を論じているのではない。マルサスの場合には、人口と食料との対比を方法として、社会改

善の道のあることを訴えているのである。

ところで前章の主題だったヘーゲル哲学の真の継承者というと、何といてもまずカール・マルクス Karl Marx (1818-1883) である。ヘーゲル哲学はマルクスとエンゲルスに対して“ほかのいかなる哲学者にもまして力強い影響” (D. リアザノフ) を与えたことは確かで、マルクスは「“哲学とは何よりもまずヘーゲルである” (Philosophy was identified first and foremost with Hegel), [のみならず] ヘーゲルの体系は、かつて他の人びとにとってアリストテレスの体系がそうであったものと同じであると信じ切っていた」 (J. Hyppolite, p.97) くらいで、マルクスに及ぼした「ヘーゲルの影響は非常に重要であって、またもしわれわれがマルクスの思想形成と発展に寄与したヘーゲルの主要な著作『精神現象学』『論理学』『法哲学』を知らなければ、マルクスの基本的著作である『資本論』を理解することはできないであろう」 (J. Hyppolite, p.128) とさえ、いわれているくらいである。

ところがマルクスの人口思想となるとヘーゲルやマルサスとは全く違う。というのは“生まれて、ふえて、地に満ちた”人口の大部分が貧困苦にあえぐのは神の摂理に反した社会に違いないのだが——マルクスの場合には相対的過剰人口——>産業予備軍の発生——>資本主義崩解の必然性という構想が出てくるし、マルサスの場合には、彼がイギリス古典派経済学者である以上、私有財産制度を容認するという前提をもっていることは当然である。がんらい生存権というものは私有財産制度の否定、少なくともその改造なくしてはありえないもので——“認識論上、生存権と私有財産制とは両立しえざるもの” (左右田喜一郎博士) ——だからである。

- ★ 生存権とは社会がその全構成員に対して生存を保障する義務を負うこと、反対に個人のがわかればいい、社会の各員が社会に向かってその給養を権利として要求しうることを意味する。したがって生存権の要求は、現存の私有財産制度の根本的改変を意味する。思うに今日の法律秩序は私有財産制度を根底とする

ものであって、生存権の認承とは全く相反するものである。(南 亮三郎『人口法則と生存権論』10ページ)

ブルジョア社会が“欲求の体系”(das System der Bedürfnisse)であり、“精神的動物界”(ein geistiges Tierreich)であり、“人間が人間にとって狼”(Homo homini lupus)の社会であればあるほど生存権のもつ意味は空虚な概念である。マルサスは生存権を否認し、道徳的抑制という個人の自制心に訴えて社会将来の改善の方法を提唱し、他方、マルクスの方は私有財産制度そのものを否定する社会変革を構想する。ここでマルサス対マルクスの理論的対立が認められる。

ところで、エンゲルスとマルクスによって唯物史観が確立したのは“遅くとも1846年正月か、恐らくは1845年年末頃まで”と推定されているから、ここで、1846年(ブリュッセル時代——ヘーゲル死後約15年、マルサス死後約11年)のマルクス(当時28歳)の書簡のなかから若きマルクスの立論の様子をみてみよう。

以下の「マルクスからアンネンコフあて」(Marx an Annenkow, Brüssel, 28. Dez. 1846)の手紙はわかり易くマルクスの社会観(何が社会を動かしているのか。その根本の動力は何か)や人口思想を示しているので、本論に入る前に付記しておこう——★

★ マルクスは書く——「たとえその形態がどのようなものであろうと、社会とは何でしょうか？ 人間の相互的行為の産物です。人間は社会形態をあれこれと任意に選ぶことができるでしょうか？ できはしません。もし人間の生産諸力の特定の発展の度合を前提するならば、交易や消費の特定の形態が得られるでしょう。もし生産、交易および消費の特定の発展段階を前提するならば、それに応じた社会秩序が、また家族、身分あるいは階級のそれに応じた組織が、一言でいえば、それに応じた社会〔市民社会〕が得られるでしょう。このような社会を前提するならば、社会の公的表現にすぎないそれ相応の政治的秩序が得られるでしょう……1825年——最初の一般的恐慌の時期——までは、一般に消費の需要は急速に増大し、生産と機械の発達が必要に迫られて市場の需要を

追いかけたと言えます。1825年以後は、機械の発明と応用は企業家と労働者との闘争の結果にすぎません……北アメリカでは、機械の採用は他国民との競争によって、また労働力の不足によって、つまり北アメリカの人口数と工業の求人数との不均衡によってひきおこされたのです。……プルドン氏は歴史的知識に欠けているために、人間はその生産諸力を発展させることによって、つまり生産することによって、一定の相互関係を発展させるということ、またこれらの諸関係の様式はこれらの生産諸力が変化し増大するにつれて必然的に変化するという事に気づかなかったのです。こうして彼は、これらの経済的カテゴリーを永遠の法則だと考え、特定の歴史的発展や生産諸力の特定の発展にのみあてはまる歴史的法則だとは考えないブルジョア経済学者の誤謬におちいつています。……」(M. E. W. Band 27. S.452-7.『全集』第27巻第2部, 良知 力訳389-394ページ)

上記の手紙は1846年12月28日、当時ブリュッセルに亡命中だった若きマルクス(28歳)からアンネンコフにあてた手紙の一節であるが、1)社会の歴史的発展、2)のちに『資本論』(1867年)で叙述される相対的過剰人口論の萌芽、3)リカードの『機械論』“On Machinery”(『原理』第3版, 1821年, 第31章)の影響を受けて、資本の有機的構成への関心が深められていく過程——を認めることができよう。してみると、マルクスの人口思想は師と仰いだヘーゲルの人口思想を一部分は継承(増殖原理のみ)しているが、大きく歪曲していることがすでに感ぜられる。つまり「マルクスは人口過剰とみえる現象のあることは認めているが、しかしそれは出生による人口過剰ではなく、資本の蓄積がつくりだす相対的過剰人口にほかならない」——というマルクス特有な“歴史的に妥当する人口法則”をのちに打ち出してくることになる(後述の)気配がみえる。だが、しばしば述べたように「マルサスが試みたところは単に“抽象的人口法則”の樹立に終わったのではなく、彼は彼の〔人口〕原理を資本制社会にも適用することによって、いわば“歴史的にも妥当する”ところの普遍的真理」(南亮三郎『人口原理の研究』千倉書房169-170ページ)を述べようとしたのである、だから南先生はハッキリと「マルクスの産業予備軍の法則〔人口法則〕は、



マルサスの人口法則をば根底より覆えしたのではなく、かえってマルサスの人口法則を根底として産業予備軍の法則は樹立されたのである」(同171-2 ページ) と説明されておられる。

ここでマルサス対マルクスという課題が生まれる。小論はこの課題を照明することを目的とする。まず、マルクス特有の人口理論(人口法則)について述べる。

## I マルクスの人口思想

『資本論』第1巻, 第7篇, 第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」(Das allgemeine Gesetz der kapitalistischen Akkumulation)は“資本の増大が労働者階級の運命に及ぼす影響を取り扱った”ものであって、単にマルクス学説の根幹たるのみならず、マルクスの特有の人口思想を知るうえでも、また当時の労働者階級の悲惨な運命を説明するうえでも貴重な研究資料である。★

- ★ フランツ・オッペンハイマー F. Oppenheimer (1864-1943) は、マルクスの資本蓄積のこの法則を評して、“マルクスの社会学説の大黒柱である。その重要な結論全体の最も重要な前提をなすものは、資本蓄積の法則である”と述べている。(Das Grundgesetz des Marxischen Gesellschaftslehre, Neudruck, 1919, S.1.)

マルクスは「この研究(資本蓄積過程)での最も重要な要因は、資本の構成(die Zusammensetzung des Kapitals)であり、またそれが蓄積過程の進行途上で(im Verlauf des Akkumulationsprozesses)で受けるいろいろな変化」であると述べ「資本の構成は、二重の意味(in zweifachem Sinn)に解さなければならない。価値の面から見れば(Nach der Seite des Werts), それは、資本が不変資本(konstantes Kapital)または生産手

段の価値 (Wert der Produktionsmittel) と, 可変資本 (variables Kapital) または労働力の価値 (Wert der Arbeitskraft) すなわち労賃の総額 (Gesamtsumme der Arbeitslöhne) とに分れる割合によって規定される。生産過程で機能する素材の面から見れば (Nach der Seite des Stoffs), それぞれの資本は生産手段と生きている労働力 (lebendige Arbeitskraft) とに分かれる。この構成 (Zusammensetzung) は, 一方における充用される生産手段の量と他方におけるその充用のために必要な労働量 (Arbeitsmenge 労働者人口) との割合によって, 規定される。私は第1の構成を資本の価値構成 (Wertzusammensetzung) と呼び, 第2の構成を資本の技術的構成 (die technische Zusammensetzung) と呼ぶことにする。この2つの構成のあいだには密接な相互関係 (Wechselbeziehung) がある。この関係を表わすために, 私は資本の価値構成を, それが資本の技術的構成によって規定されその諸変化を反映するかぎり, 資本の有機的構成 (die organische Zusammensetzung des Kapitals) と呼ぶことにする。簡単に資本の構成 (Zusammensetzung des Kapitals) と言う場合には, いつでも資本の有機的構成を意味するものと考えられるべきである<sup>1)</sup>と前置きして, “資本主義的生産様式 (=体制) が, その特有な, その時代に限って真なる人口法則をもつ” という視点から産業予備軍の説を立てていく。

その場合, マルクスの研究は2つの側面から行なわれていく。1つは, 第23章第1節の「資本構成の不変な場合に蓄積に伴う労働力需要の増加」(1. Wachsende Nachfrage nach Arbeitskraft mit der Akkumulation, gleichbleibender Zusammensetzung des Kapitals) の節で取り扱っている“資本の組成に変化なき場合”であり, もう1つは, 第2節「蓄積とそれに伴う集積との進行途上での可変資本の相対的減少」(2. Relative Abnahme des variablen Kapitalteils im Fortgang der Akkumulation und der sie begleitenden Konzentration), および第3節「相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産」(3. Progressive Produktion einer relativen

Übervölkerung oder industriellen Reservearmee) の節で取りあげて論じているところの“蓄積過程中に資本の組成に変化がおこる場合つまり資本の蓄積に伴って労働力の需要が相対的に減少する場合”である。

以下、順を追って説明すると、まず第1の“資本の組成に変化なく、蓄積にともなって労働力需要が増加する場合”だが——「多数の個別資本は、多かれ少なかれ互いに違った構成をもっている」ものだが、「資本の蓄積欲望 (die Akkumulationsbedürfnisse des Kapitals) が労働力または労働者数 (Arbeiteranzahl) を上回り、労働者にたいする需要がその供給を上回り、したがって労賃があがるということがありうる」(S.641. 邦訳800ページ) が、この場合は、賃金労働者が維持され増殖されるためには良好な状態である。こういう場合は「資本への彼ら (労働者) の従属関係は、堪えられないこともない (erträglich) 状態、またはイーデン (Eden) の言う“安楽で自由な” (bequeme und liberale) 形態をまとう」(S.645. 邦訳807ページ) ものである。だが、しかし「衣服や食物や取り扱いがよくなり特有財産 (Peculium) がふえても、それは、奴隷の従属関係や搾取を廃止しないのと同じように、賃金労働者の従属関係や搾取をも廃止しはしない」(S.646. 邦訳807ページ) もので——剰余価値の生産すなわち利殖が、この生産様式の絶対的法則であるのだから「労働力が生産手段を資本として維持し自分自身の価値を資本として再生産し、不払労働 (unbezahlte Arbeit) において追加資本 (Zuschusskapital) の源泉を与えるかぎりでのみ、ただそのかぎりでのみ労働力は売れるのであって……労賃の増加は、せいぜい、労働者がしなければならない不払労働の量的な減少を意味するだけである。この減少によって制度 (System) そのものが脅かされるような点までこの減少が続くことはけっしてありえない」(S.647. 邦訳808ページ) ののであって「労賃が、その性質上、つねに労働者の側からの一定量の不払労働の提供を条件とする」(S.647. 邦訳808ページ) ものである以上、当然のことなのである。したがって、人口の面からいうと、第1の場合で

は“資本の増加が労働力を不足にする”場合で、すなわち「第1の場合には労働力または労働者人口 (Arbeiterbevölkerung) の絶対的または比率的増大の減退が資本を過剰にするのではなく、反対に、資本の増加が搾取可能な労働力 (die exploitable Arbeitskraft) を不足にする」(S.648. 邦訳809ページ) 場合であって、「いわゆる“自然的人口法則”(natürliches Populationsgesetz) の根底にある資本主義的生産の法則は簡単に次のことに帰着する……それは、けっして、一方には資本の大きさ、他方には労働者人口という2つの互いに独立な量の関係ではなくて、むしろ結局はただ同じ労働者人口の不払労働と支払労働との関係でしかない」(S.648-9. 邦訳810ページ) ということである。

第2の場合は“蓄積にともなって資本の組成が変わる場合”であるが、マルクスは『資本論』第23章の第2節「蓄積とそれに伴う集積の進行途上での可変資本の相対的減少」および第3節「相対的過剰人口または産業予備軍の累進的生産」と題して、この問題を論究している。「蓄積の進行中には、社会的労働の生産性 (Produktivität) の発展が蓄積の最も強力なテコ (Hebel) となる点が必ず現われる」(S.650. 邦訳811-2ページ) ものであり、しかも生産性の向上ということは「生産手段に合体される労働力に比べての生産手段の量的規模の増大が、労働の生産性の増大を表わすのだから、労働の生産性の増加は、その労働量によって動かされる生産手段に比べての労働量の減少 (Abnahme der Arbeitsmasse) に、または労働過程の客体的諸要因に比べてのその主体的要因の大きさの減少に現われる」(S.651. 邦訳812ページ) ものであって、いいかえると資本蓄積は資本構成の質的变化を伴って——資本の可変成分を犠牲としての不変成分の増大が必要になってくる。たとえば「1つの資本について百分率で計算すれば、最初は生産手段と労働力とにそれぞれ50%づつが投ぜられ、後に労働の生産度 (Produktivgrad der Arbeit) が発展すると、生産手段に80%、労働力に20%が投ぜられる、というようにである。この可変資本部分に比べて不

変資本部分がだんだん増大して行くという法則は……同じ1つの国についていろいろな経済的時代を比較してみても、同じ経済的時代のいろいろな国を比較してみても同じことである。」(S.651. 邦訳813ページ)。また、たとえば「紡績業 (Spinerei) に投ぜられている資本価値は、今日では  $\frac{1}{8}$  が不変部分で  $\frac{7}{8}$  が可変部分であるが18世紀の初めには  $\frac{1}{2}$  が不変部分で  $\frac{1}{2}$  が可変部分」(S.651. 邦訳813ページ)であった。★

★ マルクスは『賃労働と資本』(Lohnarbeit und Kapital) ——これは1849年4月4日以後『新ライン新聞』に連載されたもので、1847年にブリュッセルのドイツ人労働者協会 (Brüsseler deutschen Arbeiterverein) でおこなった講演にもとづくもの——では、この点 (相対的過剰人口の出現の理由) について、もう少しわかり易く述べているので念のため付記すると「生産的資本の増大は、賃金にいかなる影響をおよぼすか? ……ある資本家は、より安く販売することによってのみ、他の資本家を職場から駆逐し、その資本を征服することができる。自分が破滅せずにより安く販売しうるためには、彼はより安く生産しなければならぬ、すなわち労働の生産力をできるだけたかめなければならぬ。しかし、労働の生産力は、なによりもまず、分業の増進によって、機械をもっと全面的に採用し不断に改良することによって、たかめられる。機械の採用される規模が巨大になればなるほど、生産費はそれに比例してますます減少し、労働はますます多産的になる……分業がすすむのとおなじ程度で、労働が簡単化される。労働者の特別の技倆というものは無価値なものになる。彼は、肉体的活力も精神的活力もはたらかせる必要のない、簡単な単調な生産力に転化される。彼の労働はだれにでもできる労働になる……生産費がすくなくなればなるほど、他のあらゆる商品とおなじく労働も生産費によって決定されるものであるから、それだけ賃金も下落することを諸君はおぼえてほしい。したがって、労働が不満足な、不快なものになるのとおなじ程度で、競争が増加し、賃金が減少する……機械はおなじ影響をはるかに大きな規模でおよぼす。機械は、熟練労働者を不熟練労働者によって、男子を女子によって、大人を小児によって駆逐する (verdrängen) からである。また、あらたに採用される場合は、機械は手工労働者を大量に街頭になげだし、そして、それが完成され、改良され、もっと多産的な機械によっておきかえられる場合は、労働者を、まえの場合よりは少しづつではあるが、解雇する (abdanken)」と。(M. E. A. S. Dietz Verlag Berlin, 1955. Band I. S.86-90. 『マル・エン2巻選集』第1巻、マルクス—レーニン主義研究所訳、74-77ページ。傍点はすべて訳者)

資本の蓄積が「資本の構成の不断の質的変化を伴って、すなわち資本の可変成分を犠牲としての不変成分の不断の増大を伴って行なわれる」(S.657. 邦訳819ページ)から、労働に対する需要は「総資本 (Gesamtkapital) の大きさに比べて相対的に減少し、またこの大きさが増すにつれて加速的累進的に減少する。総資本の増大につれて、その可変成分すなわち総資本に合体される労働力も増大するにはちがいないが、その増大の割合は絶えず小さくなって行くのである。蓄積が、与えられた技術的基礎の上での生産の単なる拡張として作用する中休み期間 (die Zwischenpausen) は、短くなって行く」(S.658. 邦訳820ページ)のだから——「このような、総資本の増大につれて速くなり、そして総資本そのものの増大よりももっと速くなるその可変成分の相対的な減少は、他面では、反対に、可変資本すなわち労働者人口の雇用手段の増大よりもますます速くなる労働者人口の絶対的な増大のように見える。そうではなく、むしろ、資本主義的蓄積は、しかもその精力と規模に比例して (im Verhältnis zu ihrer Energie und ihrem Umfang), 絶えず、相対的な、すなわち資本の平均的な増殖欲求 (die mittleren Verwertungsbedürfnisse) にとってよけいな、したがって過剰な、または追加的な労働者人口を生みだす」(S.658. 邦訳820-21ページ)ものである。だから「社会的資本の大きさとその増大の程度とにつれて、生産規模の拡大と動かされる労働者群の増大とにつれて、彼らの労働の生産力の発展につれて、富のすべての源泉の流れが広くなり満ちてくるにつれて、資本が労働者をますます多く引き寄せたりますます多くはじき出したりする規模もまた拡大され、資本の有機的構成や資本の技術的形態の変化はますます速くなり……労働者人口は、それ自身が生み出す資本蓄積につれて、ますます大量にそれ自身の相対的過剰化 (relative Überzähligmachung) の手段を生み出すのである。これこそは資本主義的生産様式に特有な人口法則 (eigentümliches Populationsgesetz) なのであって、じっさい、どの特殊な歴史的生産様式にも、それぞれ特殊な歴史的に妥当する人口法則が

あるのである。抽象的な人口法則 (*Ein abstraktes Populationsgesetz*) というものは、ただ動植物にとって、人間が歴史的に干渉しないかぎり (soweit der Mensch nicht geschichtlich eingreift) で、存在するだけである」(S.659-660. 邦訳823-4 ページ) と断定する。

また逆に、この過剰人口は、資本主義的蓄積の槓杆として、資本主義的生産様式の1つの存在条件でもあるのだから「それ(過剰人口)は自由に利用されうる産業予備軍 (*industrielle Reservearmee*) を形成するのであって、この予備軍は、まるで資本が自分の費用で育て上げたものででもあるかのように、絶対的に資本に従属しているのである。この過剰人口は、資本の変転する増殖欲求のために、いつでも搾取できる人間材料 (*das stets bereite exploitable Menschenmaterial*) を、現実の人口増加の制限にはかかわりなしに、つくりだす」(S.661. 邦訳823ページ) ものなのである。「近代産業はほぼ10年の循環期と周期的な諸局面をもつ」ものであるが、「10年ごとの循環をなしている形態は、産業予備軍または過剰人口の不断の形成、その大なり小なりの吸収、さらにその再形成にもとづいている。この産業循環の変転する諸局面は、またそれ自身、過剰人口を補充するのであって、過剰人口の最も精力的な再生産動因 (*Reproduktionsagentien*) の1つになる」(S.661. 邦訳824ページ) ものなのである。いいかえると、産業予備軍は新たに開かれた生産部門 (*neu eröffnete Produktionszweige*) に激しい勢いで、人間の大群 (*grosse Menschenmassen*) が投入されることでもあり、過剰人口がそれを調達するのである。このように生産の増加は「労働者の一部分を絶えず“遊離させる”(freisetzt) 単純な過程によって、[つまり] 生産の増加に比べて使用労働者数 (*die Anzahl der beschäftigten Arbeiter*) を減らす方法によって、つくりだされる。だから近代産業の全運動形態は、労働者人口の一部が絶えず失業者または半失業者に転化することから生ずる」(S.662. 邦訳825ページ) ものである。★

★ マルクスは『資本論』第7篇第23章第1節の注75で、マルサスに対する手きびしい罵倒の言葉——たとえば、マルサスの『人口原理論』を“坊主のように暗誦するだけの盗作” (pfäffisch verdekamiertes Plagiat) といい、第3節では「マルサスは、その偏狭な考え方によって、過剰人口を労働者人口の絶対的な過度増殖から説明しており、労働者人口の相対的な過剰化からは説明していない」(S.663. 邦訳826ページ)と批判している。しかしマルサスはけっして抽象的人口法則の叙述などを目的としているのではなく、マルサスは彼の“道徳的抑制”の原理を資本制社会にも適用することによって——いわば“歴史的にも適合する”ところの普遍的真理〔人口史観の確立のこと、筆者〕に達しようとしたのである。(南 亮三郎『人口学總論』167ページ参照)

「遊離させられるのは、ただ単に機械によって直接に駆逐される労働者だけではなく、彼らの補充員 (Ersatzmannschaft) も遊離させられるのであり、また、事業が従来 of 基礎の上で普通の仕方で拡張される場合には規則的に吸収される追加〔分担〕隊 (Zuschuskontingent) も遊離させられるのである」(S.668. 邦訳833ページ)。——してみると、「労働にたいする需要は資本の増大と同じことではなく、労働の供給は労働者階級の増大と同じことではなく、したがって、互いに独立な2つの力が互いに作用し合うのではない。さいころはいかさまだ (Les dés sont pipés)。資本は両方の側で同時に作用するのである。一方で資本の蓄積が労働にたいする需要をふやすとき、他方ではその蓄積が労働者の“遊離” (Freisetzung) によって労働者の供給をふやすのであり、同時に失業者の圧力は就業者により多くの労働を流動させることを強制して或る程度まで労働の供給を労働者の供給から独立させるのである。この基礎の上で行われる労働の需要供給の法則の運動は、資本の専制 (die Despotie des Kapitals) を完成する」(S.669. 邦訳833-4ページ) のである。

こうして、マルクスは第4節「相対的過剰人口の種々の存在形態、資本主義的蓄積の一般的法則」(4. Verschiedne Existenzformen der relativen Übervölkerung, Das allgemeine Gesetz der kapitalistischen Akkumulation<sup>2)</sup>) と題して以下のように結論する。



「相対的過剰人口は、考えられるかぎりのあらゆる色合いで存在する。どの労働者も、彼が半分しか就業していないとか、またはまったく就業していない期間は、相対的過剰人口に属する……それはつねに3つの形態がある。流動的 (flüssige), 潜在的 (latente), 停滞的 (stockende) 形態がそれ」(S.670. 邦訳835ページ) である。また「農村人口の一部は絶えず都市プロレタリアートまたはマニュファクチュア・プロレタリアートに移行しようとしていて、この転化に有利な事情を待ちかまえて」(S.671. 邦訳836-7ページ) いる。停滞的過剰人口は労働力の尽きることのない貯水池 (Behälter) なのである。それどころか「相対的過剰人口のいちばん底の沈澱物が住む受救貧民の領域 (die Sphäre des Pauperismus)」(S.673. 邦訳833ページ) がある。のみならず、「受救貧民は、現役労働者軍 (die aktiven Arbeiterarmee) の廃兵院、産業予備軍の死重 (das tote Gewicht) をなす」(S.673. 邦訳839ページ) ものである。つまり「社会的な富、現に機能している資本、その増大の規模とエネルギー、したがってまたプロレタリアートの絶対的な大きさとその労働の生産力、これらのものが大きくなればなるほど、産業予備軍も大きくなる。自由に利用される労働力は、資本の膨張力を発展させるのと同じ原因によって、発展させられる。つまり、産業予備軍の相対的な大きさは富の諸力といっしょに増大する。しかしまた、この予備軍が現役労働者軍に比べて大きくなればなるほど、固定した過剰人口はますます大量になり、その貧困はその労働苦に反比例する。最後に、労働者階級の極貧層 (Lazarusschichte) と産業予備軍とが大きくなればなるほど、公認の受救貧民層もますます大きくなる。これが資本主義的蓄積の絶対的な一般的な法則 (das absolute, allgemeine Gesetz der kapitalistischen Akkumulation) である」(S.673-4. 邦訳839ページ) と述べ、「相対的過剰人口または産業予備軍をいつでも蓄積の規模およびエネルギーと均衡を保たせておくという法則はヘファイストス (Hephästos) のくさびがプロメテウス (Prometheus) を岩に釘づけにした

よりももっと固く労働者を資本に釘づけにする。それは、資本の蓄積に対応する貧困の蓄積を必然的にする。だから、一方の極での富の蓄積は、同時に反対の極での、すなわち自分の生産物を資本として生産する階級の側での、貧困 (Elend), 労働苦 (Arbeitsqual), 奴隷状態 (Sklaverei), 無知 (Unwissenschaft), 粗暴 (Brutalisierung), 道徳的墮落 (moralische Degradation) の蓄積なのである」(S.675. 邦訳840ページ) と結論する。

要するに、マルクスは、1) 自然的人口法則などというものは、ただ動植物の世界にだけあるもので、2) 人類においては、それぞれの生産様式 (体制) の発展段階に相応する人口法則があるのだということ。3) 資本主義的生産においては、蓄積過程において、生産性向上のために、資本の有機的構成の高度化を条件とする。つまり不変資本部分を大きくし可変資本部分を減少、駆逐するから相対的過剰人口 (失業者) が生まれる。4) マルサスが食料に対する絶対的過剰人口とみたものは、じつは資本に対する相対的過剰人口であり、この結果、雇用されえない労働者によって、現に雇用されているものの賃金が圧迫されることになり、労働者の貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落は避けられない——ということである。

## II マルサス対マルクス

前節のマルクス『資本論』第1巻、第7篇、第23章の“相対的過剰人口”論 (産業予備軍説) の要旨をさらにもっと簡潔に言えば——マルクスによれば、(1) 抽象的な人口法則は、人間によって歴史的に干渉されない限りにおいて動植物にとってのみ存在すること、(2) すべての特殊な歴史的生産様式は、それぞれ特殊な歴史的に妥当する人口法則をもつこと、(3) 労働者人口の増減によって労働者の生活があるいは“窮困”し、あるいは“安楽で自由な”状態のようにみえるのは、じつは錯覚であって、ほんとうは資本制度に特有な資本蓄積および集中方法から説明できるものであるとい

うこと——であった。

この(1)(2)(3)をみて誰しも浮かぶ疑問の第1は——おのこのの体制には、その体制特有の人口法則があるというならば、——では社会主義社会には社会主義特有の人口法則があるはずであり、その社会主義特有の人口法則とはどんなものであるのか、という素朴な疑問である。マルクスは全くこの疑問には答えていない。畢生の大著『資本論』が資本主義の解剖に終始して社会主義そのものについては、その叙述がいわば戸口で止めてしまっているからである。次いで、社会主義陣営における人口理論の空隙を埋めようとして出たのがカウツキー（K. Kautsky 1854-1938, 忠実なるマルクス祖述者）の処女作『社会の進歩に及ぼす人口増加の影響』（Der Einfluss der Volksvermehrung auf den Fortschritt der Gesellschaft, 1880）であるが「彼はここで、スミス、マルクスその他の貧困多産説をダーヴィン(C. Darwin 1809-82)を典拠として勇敢に批判し、食物の豊富は産児力を減ぜず、むしろ増進すると主張する。されば大衆の福祉の増進を目指すあらゆる社会の改善はますます人口増加を刺激するとの結論に達したのである。彼はここで極めて熱心なるマルサス支持者であった。その時より、まさに30年の歳月は流れて、1910年、彼は第2の人口論著『自然と社会における増殖と発展』を著わした。貧困多産説への否定的回答は往年のそれと変っていない<sup>3)</sup>」のである。★

★ カウツキーの『倫理と唯物史観』(Etik und materialistische Geschichtsauffassung, Verlag J. H. W. Dietz Nachf. GmbH. 1906. Internationale Bibliothek, Band38. 堺 利彦 邦訳『社会思想全集』第12巻 平凡社 昭和4年)によると——「ある一地方はある一定の食料だけを供給するものである。一地方のある種の動物 (eine bestimmte Tiergattung) が、その食物供給の制限以上に増殖する時には、その余分のものだけは、移住するか餓死するかのほかはない」(S.58. 邦訳582ページ) ことはいうまでもないが、人間にしても、「人間が、思索する生物としても、道徳的の生物としても、人間が根本的に動物と異なっているとはみえない」(S.79. 邦訳603ページ)から、人間も食物供給の限界以上に増殖することはありえない。ところが、これまでの倫理観では「多数の子供を

つくることは——マルサスの人口論などの出ない昔においては——社会の幸福進歩の重大な基礎」(S.121-2. 邦訳643ページ)だったものである。つまり“生めよ、ふえよ”が“善”であった。しかし「絶対の道徳的規範などというものは、到底存在しうべきものではない。道徳は要するに、ただ伝来の風習にすぎない。ゆえに道徳などというものは常に変化きわまりなき風習 (eine wechselnde Mode)であって……社会的要求から生まれる」(S.123. 邦訳645ページ)ものと思わねばならない。たとえば、近頃では「婦人が半裸体のごとき服装をして多人数の来集する夜会に臨むのは別に礼儀を乱すわけではなく、また海水浴などで濡れた海水着を着て、欲火の燃ゆる多数男子の眼前に (vor den gierigen Augen von Lebemännern Revue) あられることは、別に不都合なことではない」(S.122. 邦訳644ページ)とされている。してみると、社会事情に応じて「その事情に適応するある種の道徳律〔注. 道徳的抑制のこと〕を必要とするがゆえに、すなわちこの変化〔注. マルサスの提唱のこと〕は必然的なもの」(S.124. 邦訳646ページ)といわねばならない。つまり、これまでのような、人口増殖 (生めよ、ふえよ) を“善”と思い込んでいた倫理思想がマルサスの理論のように変化したのは当然だという。また彼は『自然と社会における増殖と発展』(Vermehrung und Entwicklung in Natur und Gesellschaft. 1910) では社会主義社会が到来したあとの人口問題について述べてはいるが——結論的にいうと、社会主義社会においても“あるいは人口過剰の憂いもあるし、あるいは人口減少の憂いもおこりうる”という。(K. Kautsky, Vermehrung und Entwicklung in Natur und Gesellschaft, II. Aufl. 1920. S.243-8.)

要するに、カウッキーの補足弁明にしても、上記のとおりで、マルサスに対する批判とはならない。では、現実の社会主義国の人口事情はどうなっているのか——について検討してみよう。まず、ソビエトの百科全書には、「社会主義社会には人口問題はない」——と書かれているとソーヴィは述べているが、<sup>4)</sup>三浦由己氏は「ソ連のミステリー」と題して「ソ連は1982年に人口センサスを行ったが、ソ連は人口統計を十分に明らかにしていない唯一の国で、ソ連についてはミステリーが多い」(月刊誌『世界と人口』1988年4月号4ページ)と論じ、「People」誌(1980. Vol.7. Nr.1)は「ソ連は全体としては出生率は人口1,000人対8.5、白ロシアとウクライナではこれよりかなり低い」「低下する出生率」国際家族計画連盟、季刊誌3ページ)と述べているからソ連でも出生率低下傾向だけはどうも疑えない現実

になってきているようである。この点についてはカー・ソンドースも「ソ連の出生率は激しく低下し、しかもきわめて急速に低下するだろうことは確かである<sup>5)</sup>」とすでに述べてはいたし、コーリン・クラークは「ソ連では、収入と子供数とのあいだに正の関連があることがプロコボヴィッチ (Prokopovicz) によって検討された——セント・ペーテルスブルクでは、年平均472ルーブルの収入のある工業労働者のうち400ルーブル以下の収入しかないものの90%は独身で暮し、600ルーブル以上の収入のあるものだけが家庭をもって子供をつくらうとした」と述べ「貧困家庭では、結婚を延期するという方法で出生率が相当程度制限されたことは確実<sup>6)</sup>」と述べている。何と、これは社会主義国ソ連でも、マルサス理論が必要になってきているということの証明ではないか！

では、次に社会主義国中国をみてみよう。中国の“1人っ子政策”は世界周知の人口政策であったし、中国が「計画生育という強力な人口政策」(橋本道夫「中国の旅——計画生育と3結合項目」『世界と人口』1987年6月号

表1 中国の女子平均初婚年齢

年	全 国	都 市	農 村
1940	18.2	18.7	18.1
1950	18.7	19.4	18.5
1960	19.6	21.3	19.2
1970	20.2	22.4	19.9
1980	23.1	25.2	22.5
1981	22.8	24.7	22.3

(出所) 早瀬保子「中国の人口」(II) P.52

9ページ)を提唱していることも、いまや周知の事実である。また晩婚化の傾向については、左表1の“中国の平均初婚年齢表”から初婚年齢の上昇(つまり晩婚化のこと)をハッキリ確認できよう。

なお東欧共産圏主要諸国の人口再生産率について、上坂修夫氏の人口研における報告(1986年6月21日)によれば次ページの表2のごとくで、1950年から1973年にいたる23年間に、各国とも逐年、人口再生産率が低下していることがわかる。これは共産圏諸国においてもマルサスの“予防的

妨げ”の理論的必要性が認識されてきたことの証明ではないか！

表2 共産圏主要諸国の人口再生産率

国 別	1950年	1955年	1960年	1965年	1966年	1967年	1968年	1969年	1970年	1971年	1972年	1973年
アルバニア 粗率 純率		3.40 2.71										
ブルガリア 粗率 純率	1.431 <sup>a)</sup> 1.113 <sup>a)</sup>	1.125 1.012	1.123 1.012	1.004 0.948	0.996 0.91	0.99 0.93	1.11 1.07	1.08	1.03	1.01		
チェコスロバキア 粗率 純率	1.468 1.310	1.379 1.311	1.159 1.119	1.151 1.115	1.082 1.046	1.020 0.980		1.04 <sup>b)</sup> 1.00 <sup>b)</sup>	1.01 0.97	1.04 1.00		
東ドイツ 粗率 純率	1.158 <sup>c)</sup>	1.10 <sup>d)</sup> 1.04 <sup>d)</sup>	1.18 1.12	1.195 1.15	1.18 1.13	1.14 1.10				1.04 1.00		
ハンガリー 粗率 純率	1.238 <sup>e)</sup> 1.067 <sup>e)</sup>	1.354 1.256	0.975 0.907	0.875 0.831	0.907 0.863	0.970 0.923	1.00 0.95	0.94 <sup>f)</sup> 0.89 <sup>f)</sup>	0.94 0.90	0.93 0.89	0.93 0.89	
ポーランド 粗率 純率	1.790 1.491	1.742 1.519	1.438 1.339	1.217 1.149	1.174 1.128	1.127 1.071	1.08 1.04	1.07 1.03	1.07 1.03	1.09 1.05	1.08 1.04	1.10 1.05
ルーマニア 粗率 純率		1.41 <sup>g)</sup> 1.26 <sup>g)</sup>	0.95 <sup>h)</sup> 0.89 <sup>h)</sup>	0.92 0.87	0.90 0.85	1.77 1.66	1.70 1.60	1.55 1.46	1.40 1.32	1.29 1.22	1.24 1.17	1.18 1.12
ユーゴスラビア 粗率 純率	2.00 <sup>i)</sup> 1.62 <sup>i)</sup>	1.88 <sup>j)</sup> 1.55 <sup>j)</sup>	1.32 1.21	1.32 1.20	1.28 1.18	1.23 1.14			1.10 1.03			
ソ 粗率 純率		1.365 <sup>k)</sup> 1.262 <sup>k)</sup>	1.304 <sup>l)</sup> 1.206 <sup>l)</sup>	1.196 1.134	1.195 1.134	1.187 1.128	1.16 <sup>m)</sup> 1.12 <sup>m)</sup>		1.16 <sup>n)</sup> 1.12 <sup>n)</sup>	1.18 <sup>o)</sup> 1.13 <sup>o)</sup>	1.20 <sup>p)</sup> 1.15 <sup>p)</sup>	1.19 <sup>q)</sup> 1.14 <sup>q)</sup>

(出所) 上坂修氏 人口研報告資料

次いで浮かんでくる疑問の2は、資本主義体制における人口問題が果たしてマルクスのいうようにすべて失業問題なのだろうか——という疑問である。それなら、もし失業問題が完全に解決された場合には、人口を養うに十分な食料がえられると断言できるのかどうか——という疑問である。

がんらい、過剰人口にかんするマルサスとマルクスの立場の違いが、マルサスの場合には人口と食料との対比を問題とし、マルクスの場合には労働人口と労働需要との対比において立論したものであり、いいかえるとマルサスの方は過剰人口が食糧の増加よりも人口増加の方が遙かに速やかな傾向をもつがゆえにおこるものとしたのに対して、マルクスの方は労働人口の現実的増加よりも激しい労働需要の減少のためだとした点にあった。過剰人口は——マルクスの場合には——労働者人口の絶対的増殖のためではなく、その雇用手段としての可変資本が減少したからだとすることで

あった。

しかし、マルクスも、まったく人口そのものの増殖つまり絶対的増殖を否定したわけではなく（絶対的増殖傾向を否定すれば相対的過剰人口などありえない）——マルクスも『資本論』第1巻，第7篇，第21章「単純再生産」の章では、「資本家は彼の資本の一部分を労働力に転換すれば，それによって彼は彼の総資本を増殖する……労働者階級の不断の維持と再生産も，やはり資本の再生産のための恒常的な条件（beständige Bedingungen für die Reproduktion des Kapitals）である。資本家はこの条件の充足を安んじて労働者の自己維持本能（Selbsterhaltungstrieb）と生殖本能（Fortpflanzungstrieb）に任せておくことができる<sup>7)</sup>」のだ，と述べているのをみると——労働者の生殖本能（＝増殖傾向）を認めていることにほかならない。だから，南先生のいわれるとおり，「マルクスの産業予備軍の法則はマルサスの人口法則をば根底より覆えしたのではなく，かえってマルサスの人口法則を根底として産業予備軍の法則が樹立されたのである<sup>8)</sup>」と断定できる。確かにマルクスのいうとおり資本蓄積が進行するにつれて，資本の有機的構成が高度化するであろう。つまり機械，原料などの不変部分が増加することによって，労働力が比較的不要となって，可変部分は相対的に減少し，労働者は，みずから造り出すところの資本のために“遊離”（Freisetzung）されることがありうる。“遊離”されて不要となって街頭に放り出された労働者を産業予備軍であるとする，この予備軍が背後に存在することによって，現役労働者の賃金は，この“死錐”に引かれることによって賃金上昇が阻止されてしまう。★

★ “遊離”という堅苦しい言葉にまどわされてはならない。機械の採用によって人手がはぶけて“不要”になるというだけのことで，マルクスも1849年4月4日から連載した『新ライン新聞』では，機械の採用が労働者を駆逐する（verdrängen）とか労働者を解雇する（abdanken）から，というように，もっとわかり易く書いている。

こうして現役労働者の賃金が圧迫せられ、搾取される結果は労働者の貧困、労働苦、奴隷状態、無知、粗暴、道徳的墮落は避けることができない——ということは一応考えられる。(ただし、この推論にしても、クローチェによると——機械の採用によって労働者が解雇された時点とその後、月日を経て貧困苦、道徳的墮落にいたるまでの時点との間には時間的隔りがあるはずで、失業者がその後、乞食になるか、移民していくか、餓死するかわからない時に、直ちにこのように論断することは危険だという<sup>9)</sup>。しかしマルクスのいうとおりだとすると、産業予備軍は都市で作り出されるはずであるから(機械の採用は主として工業都市でおこなわれるものだから)、都市から農村への人口逆流がおこなわれなくてはならぬことになる。ところが現実にはすべての資本主義国で確認される事実は農民の都市流入であって、都市から農村への人口逆流では決してない。個々の工業をとってみれば、マルクスのというような労働者が機械のために不要となり“遊離”(または駆逐)された例はあるであろうが、他方では排除された労働者は別の職業に吸収されてしまっている。もし、そうでないとするなら、全人口の増加よりも遙かに速やかな都市人口の増加が説明できないはずである。世界的にみて「1970年から1975年の5年間に、世界中でおよそ1億人——その相当部分は開発途上国のものである——が農村から都市へ移動したものと推定されている……大きな雇用機会が存在することが人びとをして都市に移住させると考えられている。農村から都市への人口移動は若い青年男子の人口移動が中心<sup>10)</sup>」というような現状である。いま、人口の都市集中を表示すれば次表3のようになる。



表3 先進・途上地域別都市・農村人口の推移：1800-2025（百万人）

年次	世界				先進地域				途上地域			
	総人口	都市人口	農村人口	都市人口比率(%)	総人口	都市人口	農村人口	都市人口比率(%)	総人口	都市人口	農村人口	都市人口比率(%)
1800	978	50	928	5.1	273	20	253	7.3	705	30	675	4.3
25	1,110	60	1,050	5.4	305	25	280	8.2	805	35	770	4.3
50	1,262	80	1,182	6.3	352	40	312	11.4	910	40	870	4.4
75	1,420	125	1,295	8.8	435	75	360	17.2	985	50	935	5.0
1900	1,650	220	1,430	13.3	575	150	425	26.1	1,075	70	1,005	6.5
25	1,950	400	1,550	20.5	715	285	430	39.9	1,235	115	1,120	9.3
50	2,516	734	1,782	29.2	832	447	385	53.8	1,684	287	1,397	17.0
70	3,693	1,370	2,323	37.1	1,047	698	350	66.6	2,646	672	1,973	25.4
75	4,076	1,564	2,512	38.4	1,095	753	341	68.8	2,981	811	2,170	27.2
80	4,450	1,764	2,686	37.6	1,137	798	339	70.2	3,313	966	2,347	29.2
85	4,837	1,983	2,854	41.0	1,174	839	335	71.5	3,663	1,144	2,519	31.2
2000	6,122	2,853	3,269	46.6	1,277	950	327	74.4	4,845	1,903	2,942	39.3
25	8,206	4,932	3,274	60.1	1,396	1,087	309	77.8	6,809	3,845	2,964	56.5

出所：UN(1985d;1986)

表3は国連人口部がまとめた先進地域、途上地域別の世界の都市人口と農村人口の実数と比率を1800年から2025年まで225ヵ年の期間について推計したものだが（河野稠果『世界の人口』167ページ）——ご覧のように先進工業国の都市人口比率は上昇するばかりである。（じつは、都市人口比率が高まるということは、マルクスの相対的過剰人口論の反証なのである。理由はあとで述べる）。都市人口比率をさらにわかり易く示すと、次ページの図1のようになる。人口都市集中は、先進地域では、産業革命以来始まり、その後、年平均増加率1%で近年まで増加を続け、現在（1988年）では、先進地域の都市人口比率は72%に達していることがわかる。こころみに、昭和60年時点におけるわが国の人口集中地区は厚生省人口問題研究所の調査では次ページの図2のとおりで、首都圏および大阪地区に集中している<sup>11)</sup>。この人口都市集中傾向は、そもそも何を意味するか。これはマルクスの産業予備軍の法則に対する1つの、しかも有力な反証であろう。すなわち「農民向都の大勢はマルクスの所説に反して、全体の産業についてみ

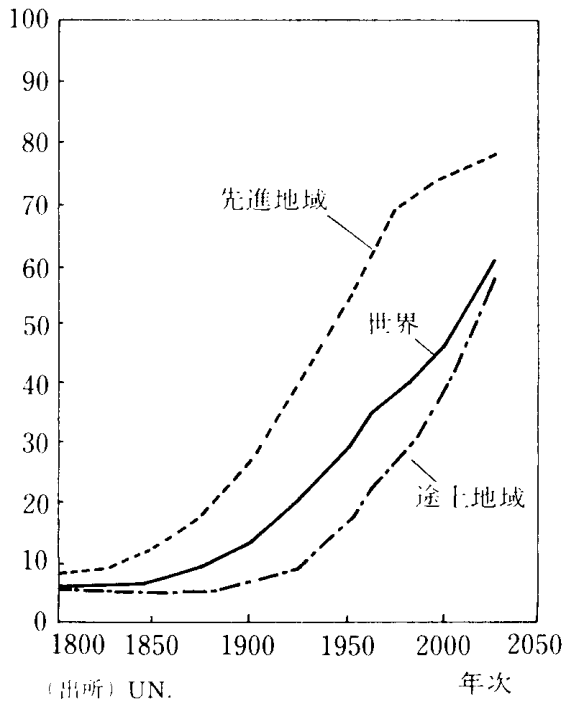
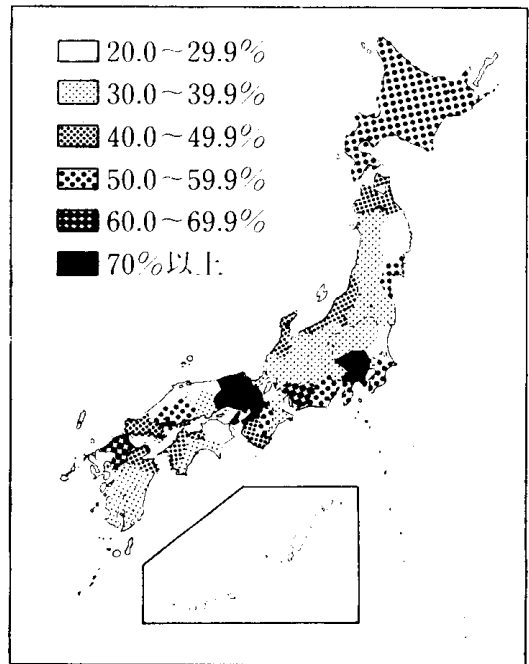


図1 世界の都市人口割合の推移

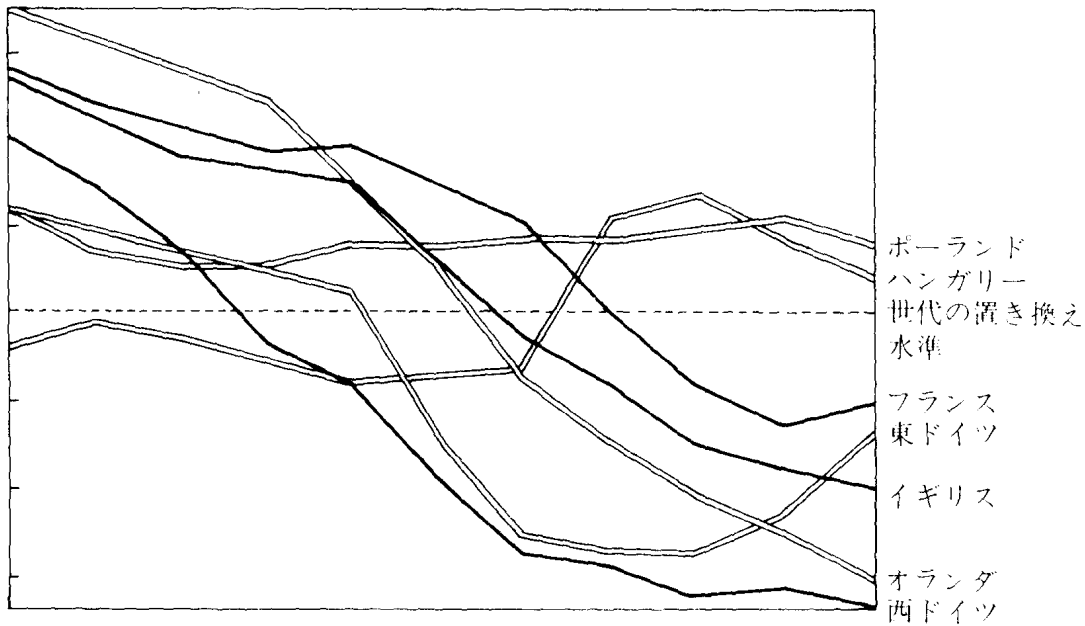


(出所) 金子隆一 (11) P.71

図2 都道府県の総人口に占める  
人口集中地区人口の割合

れば現役軍への編入は予備軍への“遊離”を補ってなお余りあることを意味する。すなわち都会産業はただに都会労働者の予備軍に対して新らしき職を供するのみならず、なおそれ以上に農業人口を吸収する<sup>12)</sup>ことを意味するからである。

もう1つ。近年の先進工業国の顕著な出生率低下傾向と晩婚化の傾向を考えてみよう。次ページの図3は1960年前後から始まった文明諸国の出生率低下を図示したものであるが「西ドイツおよびその周辺諸国を中心として際立った傾向<sup>13)</sup>」となった出生率低下傾向を示したものである。またフィリップ・M・ハウザーは「世界の大部分の先進国では、ゼロ人口増加に接近しつつあるということは注目すべきである。ヨーロッパの一部の国ではすでにゼロ人口増加以下となっている。すなわちオーストリア，東ドイツ，西ドイツ，ルクセンブルクでは死亡数が出生数よりも多くなっていることが報告されている。イギリスでは，出生数と死亡数がほとんど同じで



(出所) People誌日本版(13) 4ページ

図3

ある。さらにまた、出生率の現在の傾向が持続するならば、その他の多くの国々も、遠くない将来において人口はゼロ成長以下にまで落ちこむであろう……ソ連も今世紀の終り頃に同様な結果となるであろう<sup>14)</sup>と解説している。また欧米主要国における合計特殊出生率 (total fertility rate, TFR) (1人の女子が生涯に生む平均子供数を示す値のこと) をみると次ページの表4のごとく、年を追うごとに出生が少なくなっているのがわかる。念のため1947-85年のわが国の合計特殊出生率を図示すると、次ページの図4のごとくで、近年の出生率の低下傾向は明白である。さらに、わが国の晩婚化の傾向を1920年-1985年の65ヵ年について調査した総務庁統計局の国勢調査によると、わが国も晩婚化の傾向が逐年、顕著になってきていることが認められる。また、わが国の昭和62年の出生数は134万6,658人(昭和63年8月29日厚生省発表)で前年比3万6,288人減少している。晩婚化とは——あらためていうまでもないが、女子の出産可能期間(ふつう15歳から49歳)の短縮となり、それだけ出生数が減少することでもあるし、

他面からみれば、マルサスの“道徳的抑制”の哲学が次第に認識されるに  
いたった結果とも考えられよう。★

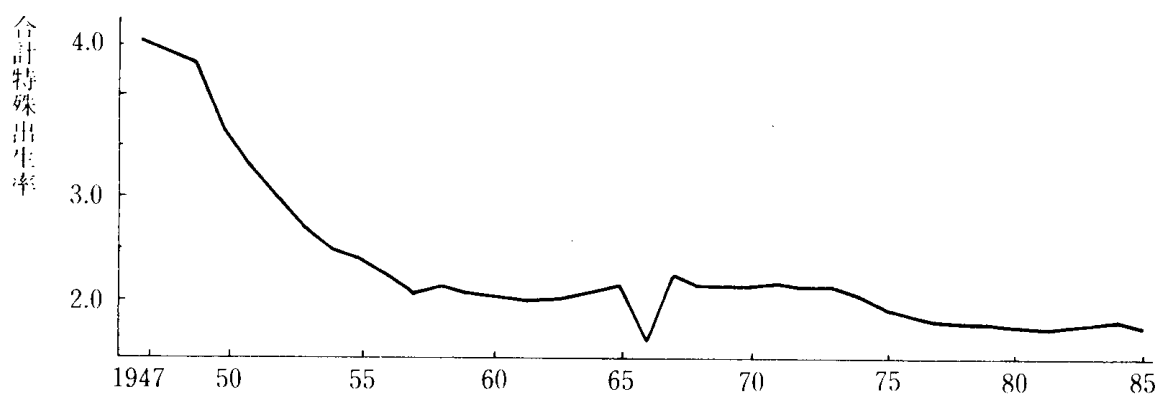
★ わが国の平均初婚年齢は昭和10年で夫26歳妻22歳であったが、昭和30年にな  
ると夫26歳妻23歳となり、昭和60年では夫28歳、妻25歳となり、晩婚化が進ん  
でいる。(伊藤達也『世界と人口』1988年8月号、39ページ)

表4 欧米主要国における合計特殊出生率の推移：1960～1985年

Table 3. Trends in TFR for Selected Developed Countries:1960-1985

年次 Year	オーストリア Austria	ベルギー Belgium	デンマーク Denmark	フランス France	西ドイツ FRG	イタリア Italy	オランダ Netherlands	ノルウェー Norway	スウェーデン Sweden	スイス Swiss	イギリス UK	アメリカ US	オーストラリア Australia	日本 Japan
1960	2.69	2.52	2.54	2.73	2.37	2.41	3.12	2.83	2.17	2.44	2.69	3.65	3.45	2.00
1965	2.68	2.59	2.61	2.84	2.51	2.67	3.04	2.93	2.41	2.61	2.86	2.93	2.97	2.14
1970	2.30	2.29	1.95	2.47	2.02	2.43	2.57	2.50	1.94	2.10	2.44	2.48	2.86	2.13
1975	1.83	1.73	1.92	1.93	1.45	2.19	1.66	1.98	1.78	1.61	1.81	1.77	2.14	1.91
1976	1.69	1.73	1.75	1.83	1.46	2.08	1.63	1.86	1.69	1.55	1.74	1.74	2.06	1.85
1977	1.63	1.71	1.66	1.86	1.41	1.95	1.58	1.75	1.65	1.53	1.69	1.79	2.02	1.80
1978	1.60	1.69	1.67	1.82	1.38	1.85	1.58	1.77	1.60	1.51	1.75	1.76	1.96	1.79
1979	1.60	1.69	1.60	1.86	1.38	1.74	1.56	1.75	1.66	1.52	1.86	1.81	1.91	1.77
1980	1.65	1.69	1.55	1.95	1.45	1.66	1.60	1.72	1.68	1.55	1.89	1.83	1.90	1.75
1981	1.67	1.67	1.44	1.95	1.44	1.57	1.56	1.70	1.63	1.55	1.81	1.83	1.94	1.74
1982	1.66	1.60	1.43	1.91	1.41	1.57	1.50	1.71	1.62	1.56	1.78	1.83	1.94	1.77
1983	1.56	*1.56	1.38	1.79	1.33	1.51	1.47	1.66	1.61	1.52	1.77	*1.75	1.93	1.80
1984	1.52		1.40	1.81	1.29	*1.50	1.50		1.65	1.52	1.77		1.88	1.81
1985				*1.82	*1.28					*1.51			1.89	1.76

(出所) 阿藤誠 第324回人口学研究会報告資料(1988.4.16)



(出所) 大淵寛『出生力の経済学』P.158

図4 合計特殊出生率(1947～85年)

いったい、これらは何を意味するか。先進工業国においてマルサスの人口思想(予防的妨げの必要性)が理解され、浸透してきた結果であろう。

次に浮かぶ疑問3は、果してマルクスのいうように、これまでの経済学者の過剰人口説はじつは錯覚であって、ほんとうは資本蓄積および集中方法から説明できるものだという見解に対する疑問である。この点を検討してみよう。

まずリカード D. Ricardo (1772-1823) は賃金と人口について次のようにいう「労働の自然価格は、労働者自身およびその家族の生活のため、習慣上、必要なる食糧必需品の価格によって左右せられ、これらの価格が騰貴すれば、労働の自然価格も騰貴し、あちらが低落すれば、こちらもまた下降する。いっぽう労働の市場価格とは、一定の時、労働に対して現実に支払われる価格のことで、その高低を支配するものは、その時々における労働の需要と供給である。しかるに労働の供給量を決定するのは人口であるが、人口は食物の存在量によって制限せられると同時に、食物量が許す限度まで増殖する傾きがある。これが労働の市場価格をして、その自然価格に一致せしむる原動力なのである。すなわち労働の市場価格がその自然価格を超過するときは、労働者の生活は安楽となるので、〔その結果〕労働者の結婚、産児を促がして労働の供給を増加せしめ、したがって賃金を下落せしめる。反対に労働の市場価格がその自然価格以下にあるときは、労働者の結婚、産児を減少せしめ、よって労働の市価をして、ふたたび旧に復せしめる作用をなす<sup>15)</sup>」すなわち「人口の増加に対する人口原則の作用のために、最下級の賃金はけっして労働者の生活のため、自然と慣習とが要求する程度以上にとどまることはできない<sup>16)</sup>」のである。結論的にいえば「貧民の安楽幸福は、彼らの数の増加を調節し、彼らの間における不謹慎なる早婚を少なくするため、彼ら自身の側における若干の顧慮および政府の側におけるある努力なくしては、永久にこれを確保することはできない。救貧法の制度の作用はまさにこれと相反する。救貧法は抑制を無用ならしめ、慎重にして勤勉なるものの賃金の一部を提供することによって不謹慎を促がした（貧困者にさらに産児を多くさせた）<sup>17)</sup>」にすぎないのだと。

つまり、リカードは人口思想についてはマルサスと全く同じであったと通常は考えられている。★

★ 詳しく調べていくと、リカードはすでに資本蓄積と労働需要の関係にも言及している。この点を見逃したことはマルクスの誤解というべきであろう。たとえばリカードは『原理』第32章「マルサス氏の地代に関する意見」(Mr. Malthus's Opinions on Rent)においていう「私の目に映ずるところでは、マルサス氏は人口の一般的増殖をもって、資本の増加、その結果たる労働需要および賃金の騰貴によって影響されるものとせず、また食料の生産は、この需要の結果にはかならないものともせず、人口は食料が前もって準備されることによるのみ増加するという考え方に傾きすぎているように思える」と。(Ricardo, *The Principles of Political Economy and Taxation*, Everyman's Library. p.277.)

次に、ラッサール (F. Lassalle 1825-1864) は、リカードの賃金論から有名な賃金基金説 (das eherne Lohngesetz) を定式化したが一——彼は資本主義社会においては「労働の供給ならびに需要の支配するところで (unter der Herrschaft von Angebot und Nachfrage nach Arbeit) 賃金法則の“鉄のごとき”性格を強調した<sup>18)</sup>」にすぎない。★

★ ラッサールはマルクスやエンゲルスと同時代のユダヤ系のドイツ人でマルクスより7歳年下である。ハッツフェルト伯爵夫人 (Gräfin Hatzfeld) の離婚訴訟の勝利で大金持となった“成上り者” (Parvenu) で、たびたびマルクスにも金銭的援助をした。彼は終生忠実なヘーゲル主義者であった。(彼がヘーゲルの『精神現象学』に親しんだのは、彼が未だ大学に入る以前、16歳の時であった)。彼の功績はむしろ実践面で彼はドイツ社会民主党 (SPD) の前身全ドイツ労働者同盟 (Allgemeiner Deutscher Arbeiterverein) を1863年につくり、みずから会長となった。ヘーゲルを研究したラッサールはヘラクレイトス (Heraclitus) について論文も書き『既得権体系』 (Das System der erworbenen Rechte, 2 Bde, 1861.) という法学書も書いている。1863年には『労働者綱領』 (Arbeiterprogramm) を書き、宰相ビスマルクと取引したこともある、エンゲルスは——マルクスもラッサールも死んでしまったあとであるが——ラッサールを評価した。

しかし、リカードにしろラッサールにしろ、ご覧のとおり、労働者の賃金を需要供給の関係（労働需要に対する労働供給者数の関係）から解明したものであるから——需要供給の原則が経済学上の真理とされている限り——ただちにこれらの賃金説を“錯覚”と断定するのは早計である。さらにまた、資本蓄積が進行するにともなって“労働者の貧困，労働苦，奴隷状態，無知，粗暴，道徳的墮落が不可避”という説にいたっては、じっさいの労働者階級の現状に反した理論である。

マルサスはマルクスより約半世紀（正確には52年余）も先輩で、マルクスが生まれた1818年5月には、マルサスはすでに52歳になっており、マルサスの『人口原理論』第5版（1817）が前年出版されていた。マルクスがボン大学法学部に入学した1835年には、マルサスはすでに前年の1834年12月に68歳でこの世を去っている。2人とも後世に長く伝えられる不朽の傑作『人口原理論』（マルサス）、『資本論』（マルクス）を残したことは周知のとおりである。かってボナーは「アダム・スミスは“万人が賞賛し、しかも何びとも読まざる”書を残し、マルサスは“何びとも読まずして万人が悪罵する”（no one reads and all abuse）書を残した<sup>19</sup>」といったが、この言葉はそのままマルクスにもあてはまる。『資本論』も不朽の名著といわれながらも、初版『資本論』が「タッタ1,000部が売れるのに4年もの歳月がかかった<sup>20</sup>」といわれた程十分には読まれない不運な書物であり、「多くの人はマルクスの教説を理解しなかった<sup>21</sup>」ことも事実である。のみならず、マルクスの学説が「信仰の源泉」（eine Quelle des Glaubens<sup>22</sup>）となったため狂信にありがちな盲信性や非合理性と結びついて、たえず、論争の的となってしまって今日にいたっている。『資本論』はマルクス教の聖書ではない。『資本論』は「歴史学にも文学にも不朽の貢献を残している」ものであり「その歴史分析は、19世紀のイギリスの少なくとも一面の地獄図を効果的に描き出した<sup>23</sup>」名著であり、その人口思想に関する独特な叙述は、すぐれて貴重な論究対象である。

今回は、このマルサスとマルクスの人口思想の側面だけを取りあげてみた。まず、マルサスの『人口原理論』（『人口の原理』または単に『人口論』ともいう）の初版（1798年、マルサス32歳時）は確かにゴッドウインの平等社会の夢想性〔『政治的正義』1793年、『研究者』1797年〕に対する批判から生まれたものであって、人口と食料との対比関係から——収穫逓減の法則があるかぎり、ならびに、われわれが父母と同じような情欲をもつかぎり——われわれの前途に横たわる不可避の暗礁のあることを指摘したものであった。さらに『人口原理論』第2版（1803年）以後においては“道徳的抑制”の哲学を示して、この人口哲学のあるかぎり、人類将来に対して、社会改善の一すじの光明があることを示し、社会改善の一策として示したものであった。（マルサスには革命思想はないことは、すでに繰返し述べた）。マルサスは、生前において、1803年（37歳時）に第2版（4折版）を、1806年（40歳時）に第3版（8折版2巻）を、1807年（41歳時）に第4版（2巻）を、1817年（51歳時）に第5版（3巻）を〔初版の語数約5万、第5版約25万〕、1826年（60歳時）には彼の生涯の最終版の第6版を公刊した。そのほか彼の重要な著書として『経済学原理』（1820）がある。かれは1819年（53歳時）には王立協会会員（a Fellow of the Royal Society）に選ばれたほか、1824年（58歳時）には王立文芸協会（the Royal Society of Literature）の会員に選ばれ、1833年（67歳時）には、フランスの道徳および政治科学協会（Académie des Science Morales et Politiques）会員、ベルリン帝室学士会員として遇せられ、1834年（68歳時）には、王立統計協会（the Statistical Society）の最初の会員となった——。この年の暮れ、彼は死去してしまう。——しかしマルサスの論旨は第2版以後少しも変わっていない。マルサスの『人口原理論』は人口を武器とした歴史哲学の書であり、市民社会が欲求の体系（das System der Bedürfnisse）であり、精神的動物界（ein geistiges Tierreich）であり、人間が人間にとって狼（Homo homini lupus, 人が人を食う）社会である限



り、つまり産児権があるのに生存権が実際には与えられていない社会である限り——社会改善の唯一の光明として道徳的抑制の道を指示したものであった。だから J. S. ミル John Steuart Mill (1806-1873) はマルサスの人口原理を確信するあまり「マルサスの人口法則を批判する人びとに憤りさえ感じた<sup>24)</sup>」といわれている。

しかし『人口原理論』はマルサスの生存中ですら、ほかのいずれの経済学者よりも、しばしば論難され攻撃された。おそらく『人口原理論』くらい激しい批判の的となった著書は他にないだろう。ボナーは名著『マルサスとかれの業績』(1885)の第1篇第1章の冒頭の文章を「マルサスはその時代で最も悪口を言われた人 (the best-abused man of the age) だった<sup>25)</sup>」という書き出しで始めている。

マルサスに対するマルクスの激しい攻撃は繰り返し述べた。しかし現実の世界においては20世紀末葉 (マルサス死後150年余, マルクス死後100年余) のこんにち, なお依然としてマルサスの提言が真理であることを示している。すなわち社会主義を標榜する国々においても, イ) 晩婚化, ロ) 出生率低下, ハ) 農民向都の傾向がみられ, マルサスの理論の正しさを証明している。

すると、どうしてマルクスともあろう哲学者が“反論としても不十分”な人口理論を提唱してマルサスを反駁したのか——ということが問題となる。考えてみると、マルクスはまず社会主義者になって (『パリ時代』43/10-45/2, 正確には1844年3月) から後に唯物史観を構想 (『ブリュッセル時代』) したからであろう。(『ドイツ・イデオロギー』の原稿をヴァイデマイアーがウエストファーレンの出版社に送ったのが1846年5月上旬。『マルクス年譜』4ページ)。<sup>★</sup>

★ マンデルの研究によると——マルクスが共産主義者として信条告白をした日付は1844年3月だ, という (E. Mandel, Entstehung und Entwicklung der

ökonomischen Lehre von Karl Marx, Europäische Verlagsanstalt, 1973. S.10.)。マルクスが唯物史観を構想したのは1845年末か1846年1月と推定されているから、共産主義者になってのち、約2年くらいあとに唯物史観が構想されたことになる。

つまり唯物史観はマルクスが社会主義者になってからあとで構想されたからであろう。そして「マルクスの理論は、現在の社会のなかで抑圧され搾取されている賃金労働者の階級闘争を、ブルジョア社会の止揚をめざす闘争として認識<sup>26)</sup>」することから出発しているわけで、マルクスの志向しているものは、プロレタリアートの闘争のための「実践的な指針」(eine praktische Anweisung<sup>27)</sup>)を示すことが目的であったからであろう。二人の目的が違う点が二人の人口思想の対決となったものでであろう。物的生産力を人間歴史の起動力とする唯物史観は、いうまでもなくすぐれた歴史観である。『資本論』第1巻第7篇第23章では、みごとに人口理論を“歴史的特殊化”した。産業予備軍説は資本主義崩壊の必然性を理論づけ、物的生産力が人間歴史の究極の起動力として措定された。マルクスの生産力概念は、人間社会の発展過程のなかで不断に増大していく“新らしき潜勢力”(neue Kraftpotenz)が何であるかをハッキリとわれわれに教えた。ところがマルクスは『哲学の貧困』(1847年)——プルードンの『貧困の哲学』への返答——のなかで次のように述べている「被抑圧階級の解放ということは、必然的に、あらたに社会の創造ということをふくんでいる。被抑圧階級が自己を解放しうるためには、すでに獲得された生産諸力と現存する社会的諸関係とがもはや共存しえないという段階に到達するということが必要である。あらゆる生産用具のうちで、最大の生産力は、革命階級そのものである<sup>28)</sup>」と。つまり“最大の生産力”(die grösste Produktivkraft)が“革命的階級そのもの”(die revolutionäre Klaseselbst)であると断定している点が問題である。

というのは階級を構成しているものは——誰しも知っていることだ

が——“人口”であり、階級人口とは、要するに、人口の質的表現にすぎないからである。また物的生産力といったところで、ある程度の人口密度がなければ物的生産力にならないはずである。この点、マルサスが「人口がいずれの階級に分属するにせよ、人口はみずからを保持し、みずからを維持しようとする生命体である」——と提唱していることを想起すべきである。だから、南先生が述べられたように「人口増加があれば（子孫の繁殖がつづけば）、食物の生産という面が一層の重圧となってくる。今までは当人たちの間の仕事であったものが、こんどは繁殖した子孫のため、ということになろう。換言すれば、人口の増加とともに食物の生産が一層の緊急事とならざるを得ない。このところが唯物史観では見落されている<sup>29)</sup>」わけ、物的生産力の発展といったところで、人口と食料の問題を結局は見落とすことは許されないはずである。わかり易くいうと、人口と食料の関係を見落としたことが、マルクスの人口理論が現状として一致せず、むしろマルサスの人口理論が世界の人口事情を解明するのに十分効果的であったといえる理由ではあるまいか。マルサスにもマルクスにも共通している点は両者の人口思想が“貧困からの解放”を目的としていた点である。しかし「貧乏人を金持ちとし、金持ちを貧乏人とすることはできるであろう。しかしながら、人口に対する食糧の、現在の比率がつづくかぎり——何人かの人たちは貧乏であることを余儀なくさせられる<sup>30)</sup>」もので、貧乏を阻止することは不可能である。強いて貧困を除去しようとするなら、各人の自制に訴える“道徳的抑制”以外はない、ということになる。してみると、マルサスの人口理論は、永遠に、われわれ人間存在の重大な課題だといえる。

以上、今回は、マルサスの人口思想とマルクスの人口思想を対比して追及してみた。端的にいうと、“人類が進歩するには食物の源泉を自己のコントロールのもとにおくこと（人口増殖に応じて）の必要”を深く洞察し

ている点で、マルサスの人口思想の方がマルクスのそれよりヨリ根源的であり、視野としてもヨリ広い射程をもっていたといえると思う。

- 注 1) K. Marx, *Das Kapital*, Erster Band, Dietz Verlag Berlin, 1971, S. 640. 『全集』23b. 岡崎次郎訳 799ページ。
- 2) *ibid.*, S.670. 邦訳834ページ。
- 3) 南 亮三郎『人口原理の研究』千倉書房, 昭和18年, 186ページ。
- 4) A. Sauvy, *Théorie générale de la population*, Presses universitaires de France, Vol. 1. 1963. p.307. ソーヴェ『人口の一般理論』岡田 実ほか訳, 中大出版部, 昭和60年, 334ページ。
- 5) Carr-Saunders, *World Population, Past Growth and Present Trends*, Frank Class & Co. LTD. 1964. p.136.
- 6) C. Clark, *Population Growth and Land Use*, St. Martin's Press INC. 1967. p.190-1.
- 7) K. Marx, *Das Kapital*, *op.cit.*, S.597-8. 『全集』第23巻第2分冊, 岡崎次郎訳, 大月書店, 1974年, 744-5 ページ。
- 8) 南 亮三郎『人口法則と生存権論』同文館, 昭和3年, 148-9 ページ。
- 9) B. Croce, *Historical Materialism and the Economics of Karl Marx*, George Allen & Unwin LTD, 1922, Chap. V. p.147.
- 10) Philip. M. Hauser. *World Population and Development*, United Nations Fund for Population Activities, Syracuse University Press. 1979. 『世界人口と開発』翻訳委員会訳, 時潮社, 1985年, 494-5 ページ。
- 11) 金子隆一「人口から見た世界の中の日本」(月刊誌『世界と人口』1988年1月号71ページ所収)
- 12) 南 亮三郎 前掲書, 181ページ。
- 13) *Aging Europe reports from East and West on falling birth rates*, People, Vol. 7. Nr.1. 1980. International Planned Parenthood Federation. 「低下する出生率——東西ヨーロッパからの報告——」“People”(季刊誌)日本語版, 家族計画国際協力財団発行, 1980年7月, 4 ページ。
- 14) Philip. M. Hauser, *World Population and Development*, *op. cit.*, 邦訳13ページ。
- 15) D. Ricardo, *The Principles of Political Economy and Taxation*, Everyman's Library, 1978, p.86-8.
- 16) *ibid.*, p.173.
- 17) *ibid.*, p.103.
- 18) F. Mehring, *Karl Marx, Geschichte seines Lebens*, Gesammelte

Schriften, Band 3, Dietz Verlag Berlin, 1979, S.315.

- 19) J. Bonar, *Malthus and His Work*, *op. cit.*, p.3.
- 20) D. McLellan, *Karl Marx, His Life & Thought*, Macmillan Press LTD. 1973. p.353
- 21) W. Blumenberg, *Karl Marx*, Rowohlt Taschenbuch Verlag GmbH. 1962. S.157.
- 22) *ibid.*, S.158.
- 23) D. McLellan, *Karl Marx*, *op. cit.*, p.352.
- 24) J. K. Ingram, *A History of Political Economy*, Augustus, M. Kelley Publishers, 1967. p.113.
- 25) J. Bonar, *Malthus and His Work*, *op. cit.*, p.1.
- 26) K. Korsch, *Karl Marx*, Europäische Verlagsanstalt, 1967. S.7.
- 27) *ibid.*, S.7.
- 28) K. Marx, *Das Elend der Philosophie*, M. E. W. Band 4. S.181. 「哲学の貧困」(『全集』第4巻, 杉本俊朗訳, 189ページ所収) 傍点筆者。
- 29) 南 亮三郎『人口論六十年』前掲書, 16-17ページ。
- 30) B. Russell, *Freedom and Organization* (1814-1914), *op. cit.*, p.96-7.